

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,239,078	固定負債	52,558,092
有形固定資産	104,524,650	地方債等	34,645,630
事業用資産	39,273,101	長期未払金	10,661
土地	18,561,797	退職手当引当金	3,582,278
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,396	その他	14,319,524
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,750,979
建物	56,610,080	1年内償還予定地方債等	4,403,365
建物減価償却累計額	-37,255,437	未払金	374,771
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,931,238	前受金	3,242
工作物減価償却累計額	-589,960	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	413,202
船舶	-	預り金	256,051
船舶減価償却累計額	-	その他	300,347
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,309,071
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	111,428,948
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-52,531,038
航空機	-	他団体出資等分	10,000
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7,987		
インフラ資産	64,853,740		
土地	6,368,296		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,751,779		
建物減価償却累計額	-759,001		
建物減損損失累計額	-		
工作物	107,689,510		
工作物減価償却累計額	-52,067,432		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4,522,419		
その他減価償却累計額	-2,831,603		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	179,773		
物品	1,745,170		
物品減価償却累計額	-1,347,362		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,680,359		
ソフトウェア	21,123		
その他	1,659,236		
投資その他の資産	3,034,068		
投資及び出資金	37,993		
有価証券	-		
出資金	37,993		
その他	-		
長期延滞債権	576,031		
長期貸付金	4,750		
基金	1,773,660		
減債基金	-		
その他	1,773,660		
その他	928,469		
徴収不能引当金	-286,834		
流動資産	7,977,902		
現金預金	5,056,901		
未収金	794,550		
短期貸付金	-		
基金	2,189,870		
財政調整基金	1,613,214		
減債基金	576,656		
棚卸資産	6,285		
その他	22,394		
徴収不能引当金	-92,097		
繰延資産	-	純資産合計	58,907,909
資産合計	117,216,980	負債及び純資産合計	117,216,980

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	49,988,208
業務費用	17,117,240
人件費	6,550,592
職員給与費	5,155,452
賞与等引当金繰入額	408,529
退職手当引当金繰入額	311,789
その他	674,823
物件費等	9,153,539
物件費	4,698,465
維持補修費	262,374
減価償却費	3,685,745
その他	506,955
その他の業務費用	1,413,109
支払利息	464,697
徴収不能引当金繰入額	65,919
その他	882,493
移転費用	32,870,968
補助金等	11,105,058
社会保障給付	21,729,607
その他	28,845
経常収益	8,048,455
使用料及び手数料	3,085,376
その他	4,963,079
純経常行政コスト	41,939,753
臨時損失	55,231
災害復旧事業費	1,601
資産除売却損	52,774
損失補償等引当金繰入額	-
その他	857
臨時利益	10,681
資産売却益	9,416
その他	1,265
純行政コスト	41,984,303

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,884,441	111,800,723	-54,926,282	10,000
純行政コスト(△)	-41,984,303		-41,984,303	-
財源	44,005,206		44,005,206	-
税収等	20,845,036		20,845,036	-
国県等補助金	23,160,170		23,160,170	-
本年度差額	2,020,902		2,020,902	-
固定資産等の変動(内部変動)		-367,806	367,806	
有形固定資産等の増加		3,027,056	-3,027,056	
有形固定資産等の減少		-4,112,680	4,112,680	
貸付金・基金等の増加		2,153,335	-2,153,335	
貸付金・基金等の減少		-1,435,518	1,435,518	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,440	-1,440		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,767	-2,529	6,296	-
その他	239	0	239	
本年度純資産変動額	2,023,468	-371,775	2,395,243	-
本年度末純資産残高	58,907,909	111,428,948	-52,531,038	10,000

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,368,470
業務費用支出	13,497,102
人件費支出	6,709,567
物件費等支出	5,428,164
支払利息支出	464,697
その他の支出	894,673
移転費用支出	32,871,368
補助金等支出	11,105,058
社会保障給付支出	21,729,607
その他の支出	28,845
業務収入	50,684,840
税込等収入	20,488,840
国県等補助金収入	22,671,266
使用料及び手数料収入	3,110,434
その他の収入	4,414,300
臨時支出	2,457
災害復旧事業費支出	1,601
その他の支出	857
臨時収入	1,253
業務活動収支	4,315,165
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,688,065
公共施設等整備費支出	3,276,257
基金積立金支出	1,404,379
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,429
その他の支出	-
投資活動収入	1,691,793
国県等補助金収入	595,113
基金取崩収入	923,993
貸付金元金回収収入	6,383
資産売却収入	165,905
その他の収入	400
投資活動収支	-2,996,271
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,421,027
地方債等償還支出	4,414,750
その他の支出	6,277
財務活動収入	3,054,239
地方債等発行収入	2,784,872
その他の収入	269,367
財務活動収支	-1,366,787
本年度資金収支額	-47,893
前年度末資金残高	5,037,875
比例連結割合変更に伴う差額	4,448
本年度末資金残高	4,994,430
前年度末歳計外現金残高	65,097
本年度歳計外現金増減額	-2,625
本年度末歳計外現金残高	62,471
本年度末現金預金残高	5,056,901

注記

重要な会計方針

- 有形固定資産等の評価基準及び評価方法□
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。
ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。
また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。□
 - 有価証券等の評価基準及び評価方法□
 - ① 田資金のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
 - ② 田資金のうち、市場価格がないもの
出資金額をもって貸借対照表価額としています。□
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。□
 - 有形固定資産等の減価償却の方法□
定額法により算定しています。ただし、連結対象団体の一部は定率法により算定しています。□
-
- 引当金の計上基準及び算定方法□
 - ① 徴収不能引当金□
長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能に備えるため、徴収不能引当金を計上しています。□
 - ② 留与等引当金□
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当等について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。□
 - ③ 退職手当引当金□
期末自己都合要支給額を計上しています。□
 - リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。□
 - 資金収支計算書における資金の範囲□
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。□
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。□
 - その他財務書類作成のための基本となる重要な事項□
消費税等の会計処理は、税込方式としています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。□
 - その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（介護サービス）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.2%
奈良県後期高齢者医療連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.3%
奈良県広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.5%
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.7%
山辺・県北西部広域環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.7%
奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.6%
天理市開発公社	第三セクター等	全部連結	—
天理市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

- ① 地方公営企業（事業）会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。